



岡山県の財政状況等と 起債運営について

平成23年10月27日



岡山県マスコット



◆ 目 次

I 「晴れの国おかやま」の紹介

II 「快適生活県おかやま」の実現へ

- 1 県政運営のビジョン
- 2 安全・安心な地域づくり
- 3 将来を担う人づくり
- 4 発展につながる産業づくり
- 5 豊かで潤いのある暮らしづくり

III 岡山県の財政状況

- 1 普通会計決算の状況
- 2 財政健全化判断比率等
- 3 公営企業の状況
- 4 外郭団体の状況
- 5 債務負担行為の状況

IV 財政構造改革への取組

- 1 行財政構造改革大綱2008の策定
- 2 進捗状況
- 3 歳入確保の取組

V 平成23年度予算

- 1 当初予算編成
- 2 経済・雇用対策

VI 今後の財政見通し

- 1 今後の収支見通し(平成23年8月時点)
- 2 公債費関係数値の今後見通し

VII 岡山県の起債運営

- 1 県債の取組
- 2 減債基金等の積立状況
- 3 岡山県債の安全性
- 4 引受体制
- 5 格付け更新



◆ I 「晴れの国おかやま」の紹介

温暖で災害の少ない「晴れの国おかやま」

【岡山県の位置】



「白桃・ピオーネ・マスカット」の
生産量は日本一
「くだもの王国おかやま」



- 人口 194.5万人(全国21位)
平成22年国勢調査(速報)の人口増減率では、
中四国で2番目に減少率が低い(△0.63%)
- 面積 7,113Km² (全国17位)
- 降水量1ミリ未満の日数が全国第1位の「晴れの国」
降水量1ミリ未満日数 276.8日(全国第1位)
平成22年度末の住宅用太陽光発電システム普及率は
中四国第1位、全国第5位(4.1%)
- 地震発生件数は全国で3番目に少ない
過去約85年間の震度4以上地震発生件数が
全国で3番目に少ない (1926.1~2011.8)





◆ II 「快適生活県おかやま」の実現へ
1 県政運営のビジョン

第3次おかやま夢づくりプラン(仮称)の素案

■ 持続的に発展し、安心して暮らせる岡山を目指して

県政の基本目標

「快適生活県おかやま」の実現

行動計画(中期5カ年計画)
＜平成24年度～28年度＞

4つの基本戦略

1 安全・安心な地域づくり

・地震・津波から「命を守る」避難対策等の推進 など

2 将来を担う人づくり

・国際感覚等を備えた人材の育成 など

3 発展につながる産業づくり

・水島コンビナートの国際競争力強化 など

4 豊かで潤いのある暮らしづくり

・トップクラブチームによるおかやまの元気・感動の創出 など

中四国州推進プロジェクト・基本戦略横断プロジェクト

選択と集中による
政策の大胆な重点化

岡山らしさあふれる先進的な政策
(岡山モデル)の展開

(施策例)

- 水島コンビナートの国際競争力強化
- メガソーラー等の誘致



「水島コンビナート」



「岡山県企業局」



◆ II 「快適生活県おかやま」の実現へ
2 安全・安心な地域づくり

安全・安心な地域づくり

「安全・安心」は人々の生活の基本であり、全ての県民の願いです
災害から命を守り、犯罪や事故がなく、安心して生活ができる地域づくりを進めます

■ 地震・津波から県民の命を守る対策

東海・東南海・南海地震の3地震の連動発生等を想定し、
公共施設の耐震化や防災危機管理体制の強化等を行う

- セーフティ・ニューディールの推進
- コンビナート防災体制の強化
- 災害時に要援護者を支える体制づくりの推進

参考指標

震度4以上の地震発生件数が
全国で3番目に少ない



「公共施設の耐震化」

■ 地域医療体制の充実

参考指標

人口10万人当たりの医師数が全国第8位

高い医療水準と充実した医療環境を背景に、
総合的な診療能力を有する医師の育成等を
進めるとともに、へき地の診療体制の強化を
図る



「ドクターヘリ」



◆ II 「快適生活県おかやま」の実現へ
3 将来を担う人づくり

将来を担う人づくり

将来の岡山の発展を担うのは「人」です
人づくりに積極的に取り組み、地域社会を担い、これからの岡山を支えていく人材を育てます

■ 世界にはばたけ！グローバル人材育成・誘致

おかやまから世界にはばたき、活躍できる人材の育成を図る

- 国際感覚等を備えた人材の育成
- 学校・地域における英語体験の促進

参考指標

文教施設、高等教育が充実

- 県立図書館の入館者数・個人貸出冊数とも6年連続全国第1位(都道府県立図書館)
- 人口10万人当たりの大学・短大数が全国第4位(中四国9県で第1位)



「幼少期の英語学習風景」

■ 学校・家庭・地域の連携による教育推進

子どもたちの学習環境の充実、生活習慣の改善等を図り、基礎学力の定着と才能のさらなる伸長を目指す



「岡山大学」



「県立図書館」



◆ II 「快適生活県おかやま」の実現へ
4 発展につながる産業づくり

発展につながる産業づくり

岡山の持続的な発展の原動力は、「産業」の活性化です
アジア経済の成長等の時代の潮流を踏まえ、活発な経済活動の促進や競争力の強化など、力強い産業の育成を進めます

交通の要衝、中四国のクロスポイントとしての優位性

- **高速道路網が縦横に通じ**、面積1千km²当たり延長は全国第6位(実延長6位)
(①大阪府、②富山県、③香川県、④滋賀県、⑤山口県、⑥岡山県)
(岡山ICからの2時間圏域には、大阪、広島、米子、高知まで含まれる)
- JR岡山駅には8路線が乗り入れるなど、**張り巡らされた鉄道網**
(中四国の全ての県庁所在地へ乗換なしで行けるのは岡山のみ)
- **水島港**は貨物取扱量が西日本第2位(全国第7位)
(①名古屋港、②千葉港、③横浜港、④苫小牧港、⑤北九州港、⑥川崎港、⑦水島港)
- 地方管理空港では最長の3,000m滑走路を有する**岡山空港**
※今年の10月30日から岡山－東京線が1往復増便され、1日10往復となる



参考指標

この地理的優位性が物流拠点施設の集積につながっており、1～3類倉庫床面積は中四国9県中第1位





◆ II 「快適生活県おかやま」の実現へ 4 発展につながる産業づくり

新エネルギーの普及・拡大

新エネルギーの普及拡大等を図るため県民、市町村、民間企業等の多様な主体の協働による取組を加速することを目的に、全国に先駆けておかやま新エネルギービジョン(平成23年3月)を策定

■ 太陽光発電

市民共同発電所など住民参加の取組実績があり、また日照時間が長いことなどから「晴れの国」といわれている本県の特徴を生かす



「岡山県企業局」

岡山県の取組

全国に先駆けて、「晴れの国おかやまメガソーラー設置促進補助金」を創設

民間との協働

自然エネルギー協議会への参加
会長：岡山県知事

国の動き

「再生可能エネルギー特別措置法」の制定

メガソーラーの誘致を促進

➡ **「メガソーラー先進県」**

- 新エネルギー関連企業の立地
- 県内企業の技術開発の促進
- 建設投資の拡大など産業・経済への波及効果

■ 小水力発電

豊かな自然資源を活用してエネルギーを生み出し、これらの自然に恵まれている中山間地域等の活性化にも結びつける

■ 木質バイオマスの利活用

真庭市、津山市等におけるバイオマスタウン構想での取組実績などを踏まえ、さらなる利活用に取り組む

■ EVの普及と技術開発

新エネルギーの高度利用につながるとともに、新エネルギーの意義であるCO₂削減効果などの理解に役立つ



◆ II 「快適生活県おかやま」の実現へ
4 発展につながる産業づくり

水島コンビナートの発展戦略

■ 水島コンビナートの国際競争力の強化

幅広い産業集積を生かした企業間連携の強化や操業環境改善への支援、水島港の整備等を総合的に実施

『ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区』として国へ申請(平成23年9月)



■ 水島港が国際バルク戦略港湾へ選定

国際バルク戦略港湾

産業及び生活に欠かせない資源、穀物等のバルク貨物を大型船で一括大量輸送できる港湾を国が選定し、「選択」と「集中」により国際競争力の強化を図ろうとするもの

選定結果

穀物：5港

水島港(岡山県)、鹿島港(茨城県)、志布志港(鹿児島県)、名古屋港(愛知県)、釧路港(北海道)

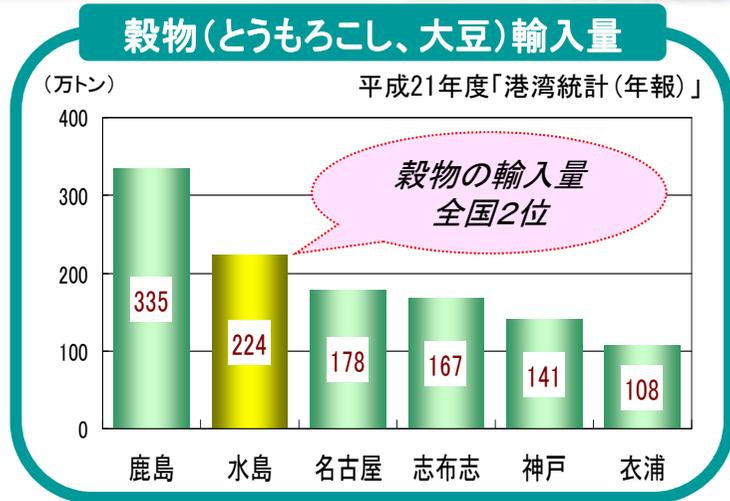
鉄鉱石：2港

水島港・福山港(岡山県・広島県)、木更津港(千葉県)

2品目での選定は
水島港のみ



- 水島港背後に立地する産業の国際競争力の強化
- 地元経済の活性化や雇用の創出、水島港周辺への新規企業立地

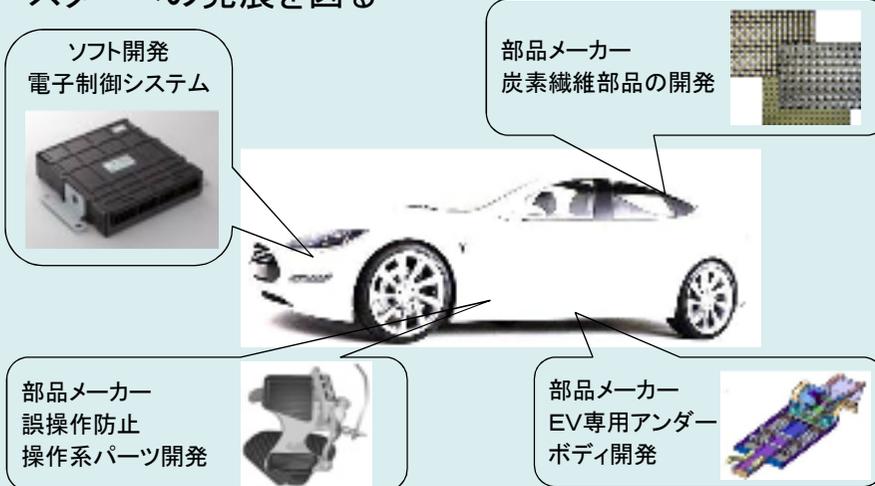


◆ II 「快適生活県おかやま」の実現へ
4 発展につながる産業づくり

産業クラスターの形成と戦略的企業誘致

■ 次世代自動車産業クラスターの形成

次代を先取りした岡山モデルEVの開発を通じて、部品メーカーをはじめ県内企業の強みを生かした技術開発を推進し、国際競争力のある次世代自動車産業クラスターへの発展を図る



新素材、新工法、新技术を結集し、
次代を先取りした岡山モデルとして
技術力をアピール

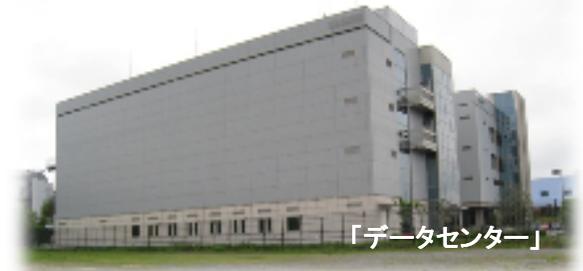
■ 航空機産業クラスターの形成

玉島ハーバーアイランドに立地が決定した航空機部材メーカーのパートナーとなる表面処理や熱処理などの優れた技術を持つ企業の誘致を図る

■ 安全で安定性の高い操業拠点の形成

「自然災害のリスクが少ない」「電力を安定的に供給できる」など本県の優れた操業環境をセールスポイントに積極的な誘致を行う

西日本へのデータセンターや研究開発拠点、生産拠点等の立地が期待される





◆ II 「快適生活県おかやま」の実現へ
5 豊かで潤いのある暮らしづくり

豊かで潤いのある暮らしづくり

価値観が変化する中、「潤い」のあるライフスタイルへの転換が求められています
文化、スポーツなどを楽しむ環境づくりをはじめ、県民の生活の質を高める取組を進めます

■ 文化・スポーツ・学びを楽しむ暮らし

■ 「文化がまちにある」プロジェクトの推進

国民文化祭(平成22年10月から11月)の開催により高まった文化への関心や、文化活動の取組を各地に根付かせ、文化を人々が身近に感じ育てていくことができる取組を推進



J2

「ファジアーノ岡山FC」

V・プレミアリーグ



なでしこリーグ

「岡山湯郷ベル」



「岡山シーガルズ」



「国民文化祭開会式」



「狂言」

■ トップクラブチームによるおかやまの元気・感動の創出

地元トップクラブチームを全県的に応援する気運の醸成を図り、スポーツによる元気や感動を味わう数多くの機会を創出

参考指標 美術館数が全国第6位(中四国9県で第1位)



◆ Ⅲ 岡山県の財政状況
 1 普通会計決算の状況 (1) 収支状況

平成22年度決算見込み額の状況

- 普通会計では実質収支が18億97百万円の黒字
- 依然として、臨時的歳入対策を行っており、厳しい状況ではあるが、22年度に予定していた特定目的基金からの繰替運用を全額中止するなど、行財政改革の効果が着実に現れてきている

収支の状況

(単位: 百万円)

	普通会計		一般会計(参考)	
	H22	H21	H22	H21
実質収支	1,897	1,809	373	392
単年度収支	88	1,029	△ 19	296
実質単年度収支	5,461	2,075	5,354	1,342

歳入・歳出の状況

(単位: 百万円)

	H22	H21	増減額	増減率
歳入総額	728,511	754,586	△ 26,075	△3.5%
歳出総額	716,989	746,738	△ 29,749	△4.0%

- 実質収支は、S52年度以降、34年連続の黒字、H21年度に引き続き10億円を超えた
- 実質単年度収支は、H18年度以降5年連続の黒字
- 前年度決算では、5年ぶりに歳入・歳出が増加したが、H22年度は再び減少



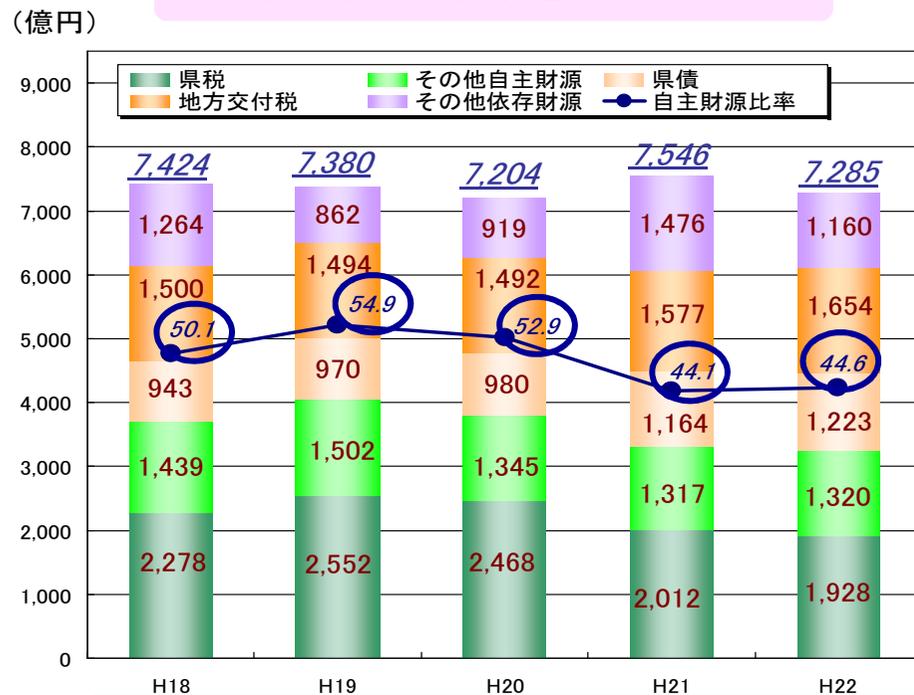
◆ Ⅲ 岡山県の財政状況

1 普通会計決算の状況 (2) 税収の推移と歳入構造の変化

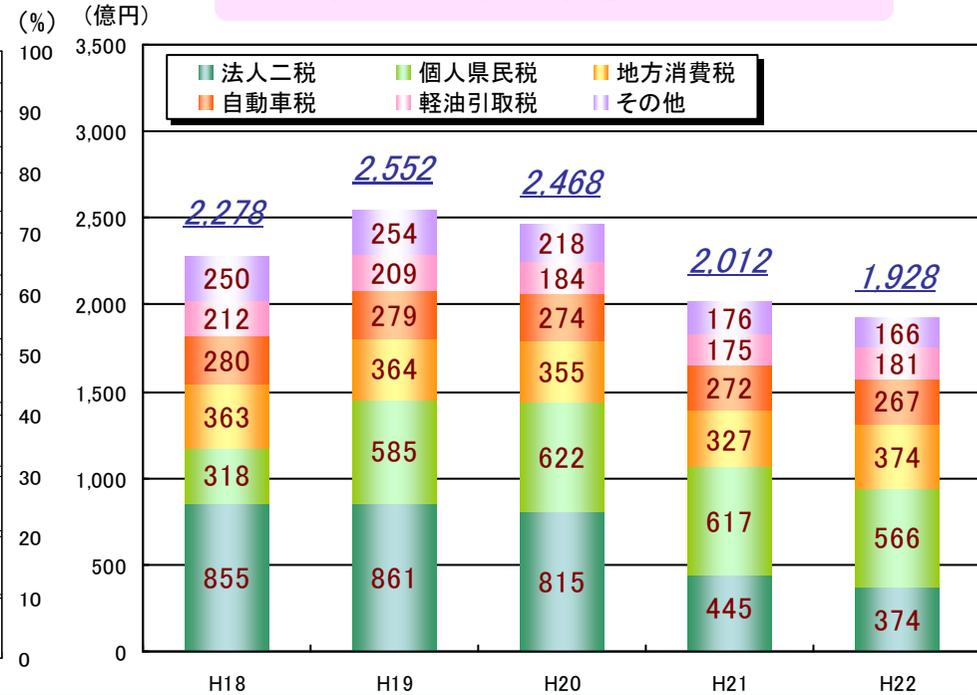
歳入面は景気低迷等により県税が減少

- 地方交付税(前年比+4.9%)、県債(前年比+5.1%)が増加した一方で、県税(前年比△4.2%)、国庫支出金(前年比△32.6%)が減少したことにより、歳入総額は前年度を下回った
- 法人事業税の一部国税化が年間を通じて適用されたことから、法人二税が減収(前年比△16.0%)となったが、国から地方法人特別譲与税として措置されている(前年比+126.5%)

歳入構造の推移(普通会計ベース)



県税収入の推移(普通会計ベース)

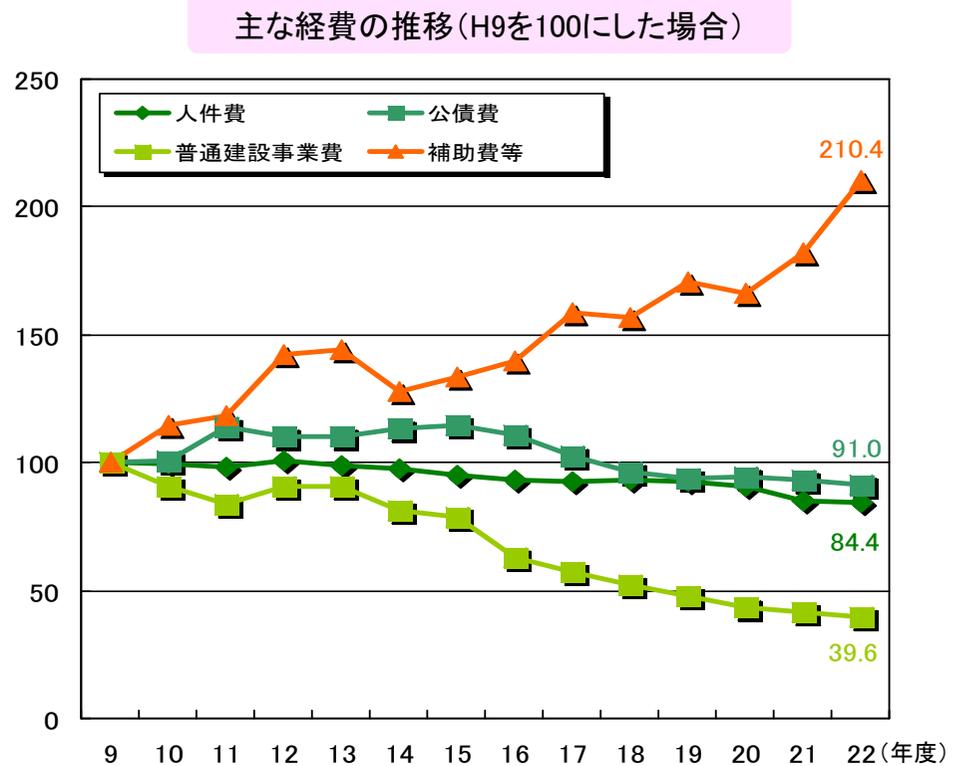
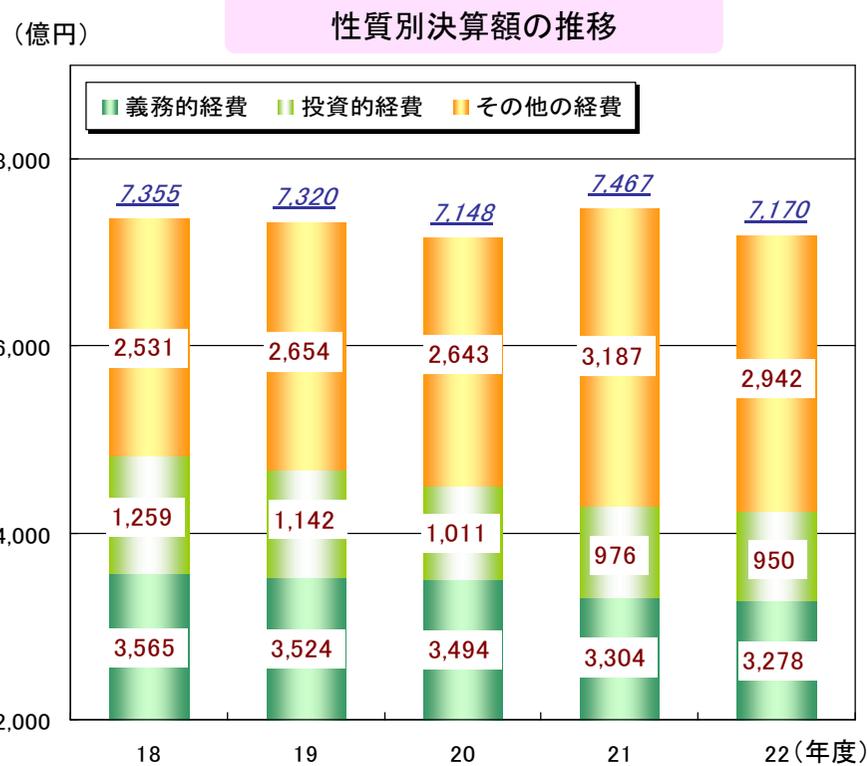




◆ Ⅲ 岡山県の財政状況
 1 普通会計決算の状況 (3) 歳出決算の推移

歳出面は社会保障関係経費が増大

- 社会保障関係費を含む「補助費等」は増大
 (H22は他会計等借入金償還費の伸びが大きく、これを除くとH21に対し微増となる)
- 普通建設事業費はH9年度の4割以下まで減少
- 人件費は財政構造改革プランに基づく定員削減等により減少





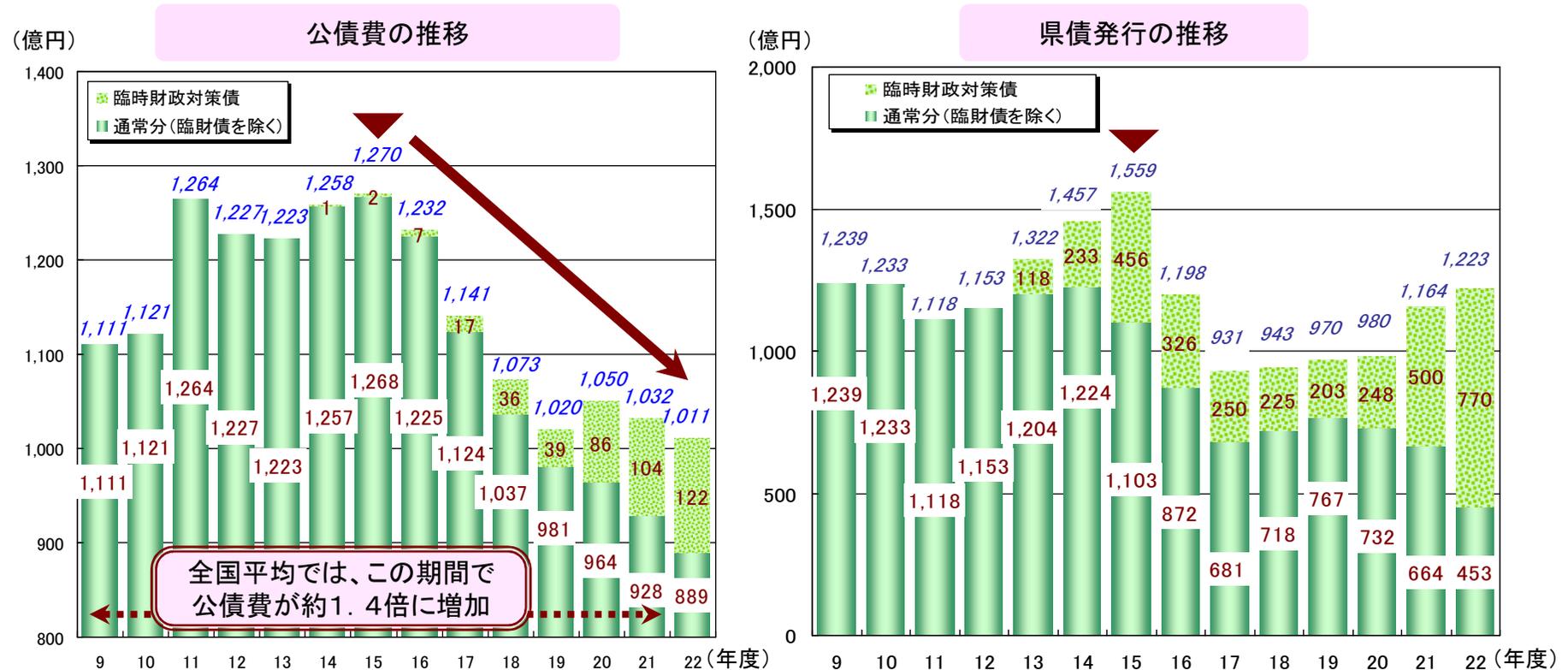
◆ Ⅲ 岡山県の財政状況

1 普通会計決算の状況 (4) 公債費、県債発行の推移

公債費負担の大幅な改善と県債依存度の低下

- 平成15年度が公債費のピーク
- 臨財債を除く通常債の公債費は7年連続減少
- H9～H21で公債費が減少したのはわずか2県のみ(①熊本県、②岡山県)

- 平成15年度が県債発行のピーク
- 臨財債を除く通常分の県債発行額はピークのH8(1,515億円)の1/3以下に減少

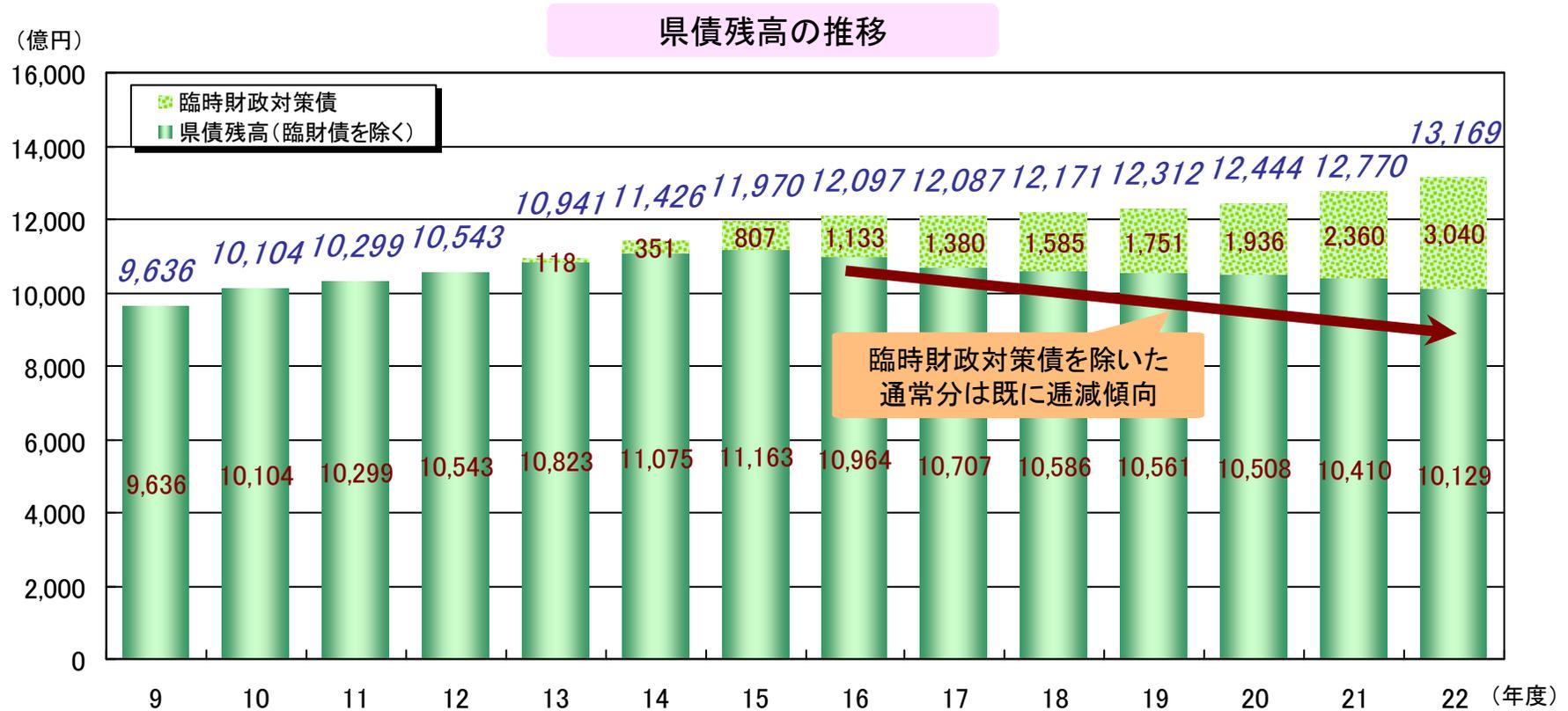




◆ Ⅲ 岡山県の財政状況
 1 普通会計決算の状況 (5) 県債残高の推移

県債残高の水準は全国中位クラス

- 残高は標準財政規模の約3.2倍(H22決算)(全国で少ない方から20番目)
- 県民一人当たりの県債残高は68.1万円(H22決算)(全国で少ない方から16番目)





◆ Ⅲ 岡山県の財政状況
2 財政健全化判断比率等

財政健全化判断比率等は全ての指標でクリア(平成22年度決算)

● 財政健全化判断比率等

年度	実質赤字比率			連結実質赤字比率			実質公債費比率			将来負担比率			資金不足比率 (公営企業)		
	H22	H21	増減	H22	H21	増減	H22	H21	増減	H22	H21	増減	H22	H21	増減
岡山県	—	—	—	—	—	—	14.8%	14.9%	△0.1%	237.7%	256.7%	△19.0%	—	—	—
全国平均	—	—	—	—	—	—	13.5%	13.0%	0.5%	220.8%	229.2%	△8.4%	—	—	—
全国順位	—	—	—	—	—	—	23位	30位	△7位	29位	29位	0位	—	—	—
早期健全化基準	3.75%			8.75%			25%			400%			20%		
財政再生基準	5%			25%			35%			—			—		

● その他の財務指標

年度	経常収支比率			財政力指数		
	H22	H21	増減	H22	H21	増減
岡山県	89.4%	95.7%	△6.3%	0.514	0.548	△ 0.034
全国平均	91.9%	95.9%	△4.0%	0.519	0.551	△ 0.032
全国順位	—	27位	—	19位	18位	—

- 実質赤字、連結実質赤字、公営企業会計に係る資金不足は発生していない
- 将来負担比率は充当可能基金額の増等により大幅に改善
- 経常収支比率は経常一般財源の増等により大幅に改善
- 財政力指数は税収の減等により若干低下



◆ Ⅲ 岡山県の財政状況
 3 公営企業の状況 (1) 公営企業会計(法適用)の決算状況等

公営企業の規模は比較的小さく、いずれも安定的な経営状況

平成22年度公営企業(法適用)決算

平成19年4月1日に
地方独立行政法人へ移行済

(億円)

年度		電気事業			工業用水道事業			病院事業
		H22	H21	増減	H22	H21	増減	
収益的 収支	事業収益	21	21	0	36	36	0	病院事業
	営業収益	20	19	1	35	34	1	
	事業費用	19	20	△1	28	28	0	
	営業費用	17	17	0	24	24	0	
	収支差引	2	1	1	8	8	0	
資本的 収支	資本的収入	10	20	△10	30	14	16	
	資本的支出	16	27	△11	51	30	21	
	収支差引	△6	△7	1	△21	△16	△5	
貸借対照表	資産の部	212	214	△2	530	537	△7	
	負債の部	7	5	2	19	17	2	
	資本の部	205	209	△4	511	520	△9	
	自己資本金	116	111	5	225	217	8	
	借入資本金	70	76	△6	96	113	△17	
	剰余金	18	22	△4	190	190	0	

■ 電気事業
(水力発電→中国電力へ売電)

■ 工業用水道事業
(主に水島工業地帯へ送水)

安定した黒字
経営を継続

■ 「岡山県企業局経営5カ年計画」により、さらなる経営の健全化、経営基盤の強化



◆ Ⅲ 岡山県の財政状況
 3 公営企業の状況 (2) 公営企業会計(法非適用)の決算状況

企業債残高は普通会計に比べ小規模で減少傾向、実質収支の赤字事業はゼロ

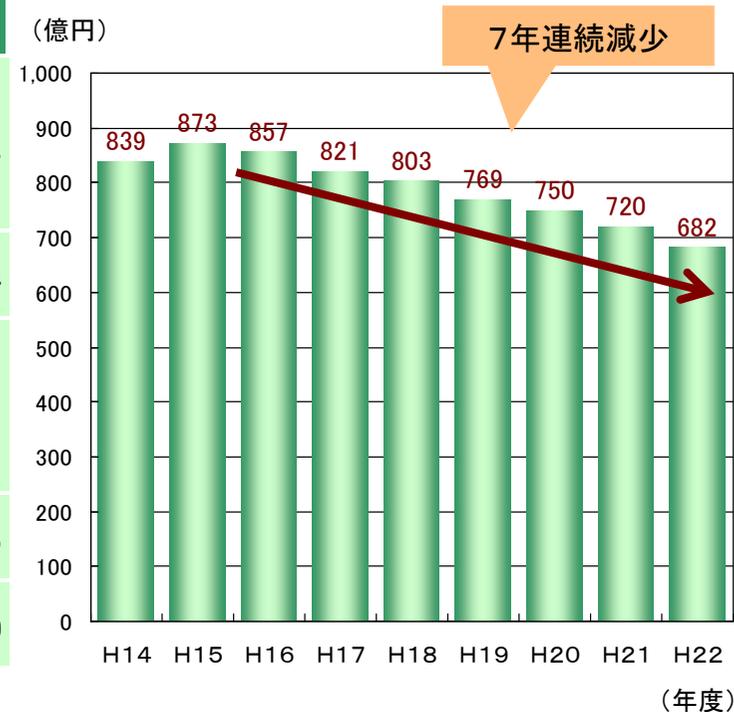
- 企業債残高は約682億円(岡山県全体の起債残高1兆4,081億円の約5%)
- 企業債残高は平成16年度から7年連続減少

平成22年度公営企業(法非適用)決算

会計名	事業名	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 残高
公営企業会計 (法非適用)	県営食肉地方卸売市場特別会計 市場事業	13	13	0	0	72
	と畜事業					
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	宅地造成事業(その他)	14	14	0	0	124
港湾整備事業特別会計	港湾整備事業	50	41	9	9	371
	宅地造成事業(臨海)					
流域下水道事業特別会計	流域下水道事業	92	54	38	38	105
—	特定環境保全公共下水道事業 ※	1	1	0	0	10

※一般会計に含まれる公営企業会計(法非適用)

公営企業(法非適用)債残高の推移





◆ Ⅲ 岡山県の財政状況
 4 外郭団体の状況 (1) 地方三公社の状況

土地開発公社は黒字経営を維持

平成22年度地方三公社決算

長期保有土地の解消を推進
 (5年超保有土地 87億円(H12)→29億円(H22))

(億円)

		土地開発公社			住宅供給公社	道路公社
設立年月日		昭和48年5月1日				
役員数		7人(常勤2人)(H23.4.1現在)				
年度		H22	H21	増減		
対照表 貸借	資産の部	127	144	△ 17	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年3月31日解散 ・解散時に県は貸付金約75億円のうち約54億円を債権放棄し、残額の約21億円を代物弁済により回収 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年3月31日解散 ・解散時に残余財産分配約30億円
	負債の部	59	76	△ 17		
	資本の部	68	68	0		
計算書 損益	経常損益	0	0	0		
	当期損益	0	0	0		

【土地開発公社の経営状況】
 経費の節減に努めたことなどにより、平成22年度決算において、当期経常損益は約79.1百万円の黒字

【経営効率化のための取組】
 退職者不補充による常勤職員の削減や県からの派遣職員の削減等により組織のスリム化を図る課を統合するなどの執行体制の見直し



◆ Ⅲ 岡山県の財政状況
4 外郭団体の状況 (2) 外郭団体の決算状況等

外郭団体についても、県として経営の健全化、統廃合を推進

平成22年度外郭団体決算

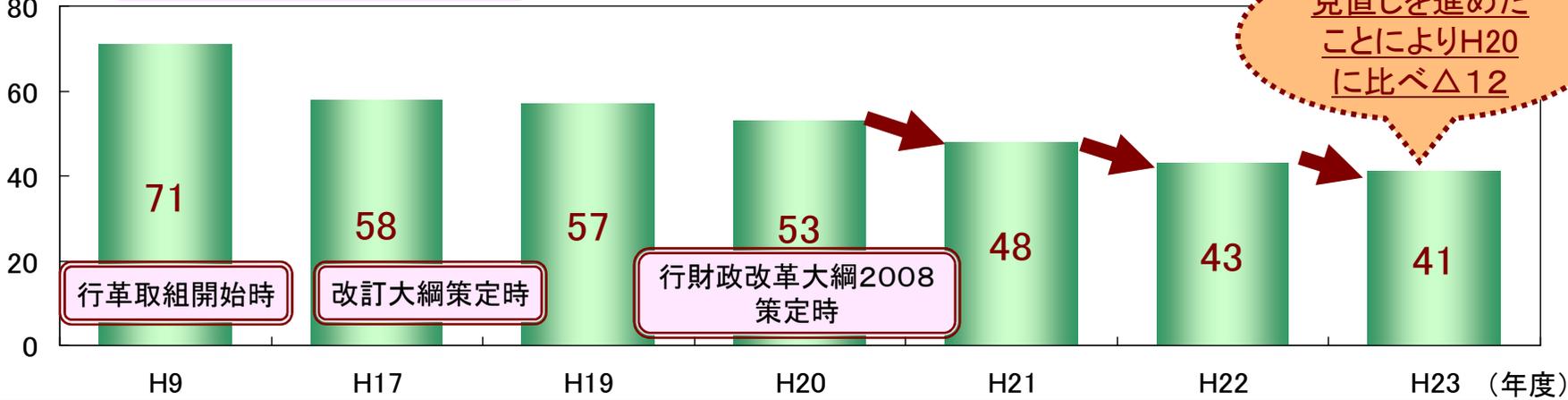
	合計	地方三公社	財団法人等	株式会社
対象団体数	41団体	1団体	32団体	8団体
県出資額	108	1	93	14
当期収支差額	33	1	30	2
総資産	6,748	127	6,527	94
総負債	5,935	59	5,840	37
正味財産	813	68	687	58

※単純に四捨五入しているため、合計が合わない場合がある



※県補助事業等の廃止・縮小を検討

(団体数) 外郭団体数の推移





◆ Ⅲ 岡山県の財政状況
4 外郭団体の状況 (3)おかやまの森整備公社

おかやまの森整備公社への単年度貸付について

公社の経営改革
(H16年度)

〈当時の状況〉
・金融機関等の有利子負債で事業を実施し、45年後の皆伐収入により返済する仕組みのため、公社の債務は累増
・皆伐の影響により、将来的な森林保全の点で懸念

経営改革の目的

《環境保全を重視した森林整備へ転換》

公社の将来負担を軽減

||

公社の債務の累増防止

〈経営改革の基本方針〉

- 環境保全の観点から、皆伐から択伐に転換し、公益的機能の高い森林整備を継続
- 職員の削減等、公社の経営を合理化
- 短期貸付金の額は計画的に圧縮し、66年間(分収造林契約の期間)で完済
- 法令の規定に違反しない形でスキームを構築

(改革前)

金融機関等からの有利子長期債務 705億円



(改革後)

県からの短期無利子貸付金 705億円

〈具体的な取扱い〉

- 毎年度、当初予算に短期貸付に係る所要額を計上し、公社と短期貸付契約を締結した上で貸付
- 公社からは返済能力のある範囲内で年度内に返済され、残りについては、1日だけ返済期限を超えて返済
- 1日だけ遅延した分についても、違約金を別途徴収した上で、法令の規定に則り、出納整理期間内に処理(適法な会計処理)

支払利息軽減効果 240億円

《貸付残高》 705億円(H16年度末) → 638億円(H22年度末)

計画通り圧縮中

〈今後の対応〉

- 第三セクター等改革推進債の活用を含め、国の動向を見極めながら、より適切な手法を検討
- 長期経営計画を5年毎に見直すこととしており、一昨年行った見直しでも、このスキームで返済が可能であるとの見通し



◆ Ⅲ 岡山県の財政状況
5 債務負担行為の状況

債務負担行為の残高は起債残高と比べて小さく、財政運営上の不安定要素は小さい

- 支出の確定残高は458億円(限度額20,681億円)
- 債務保証、損失補償については、実際の残高は合計18,078億円
ただし、共同債に係るものを除く実際の残高は274億円

平成22年度末の状況

(単位:億円)

	限度額	実際の残高 ※1	支出確定残高 ※2
物件の購入	863	268	268
債務保証	18,154	17,859	0
うち、共同債に係るものを除く	350	55	0
うち、共同債に係るもの	17,804	17,804	0
損失補償	1,238	219	0
その他(元利償還助成等)	426	190	190
合計	20,681	18,536	458
合計(共同債に係るものを除く)	2,877	732	458

※1 実契約に基づくものの残高

※2 「実際の残高」のうち、H23以降の支出が確定しているもの

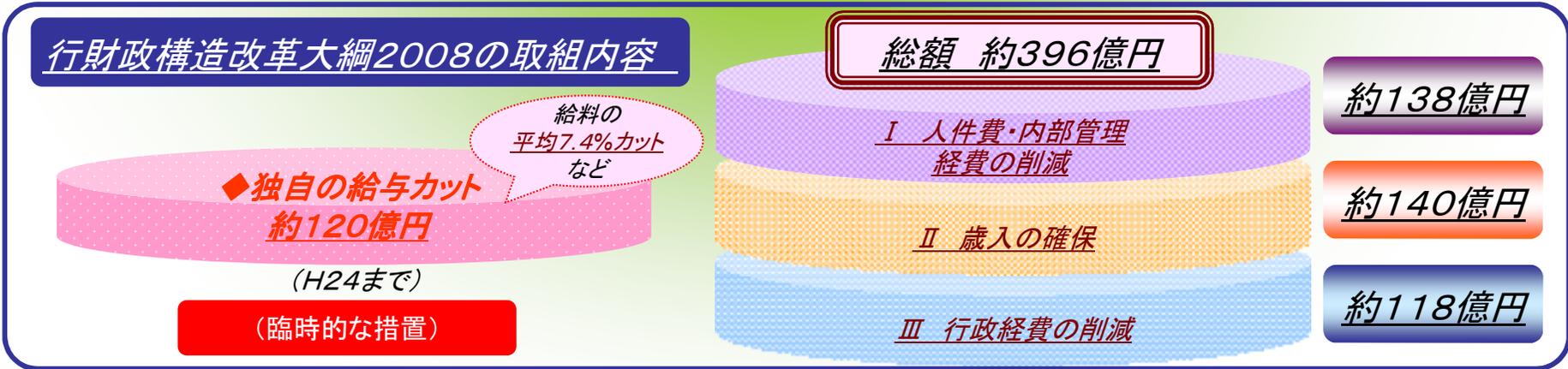
◆ IV 財政構造改革への取組
1 行財政構造改革大綱2008の策定

行財政構造改革大綱2008の策定(20.12.22)

持続可能な財政運営のための『5つの目標』

- | | | |
|----------------------------------|---|---------------------------------|
| ① 歳入に見合った歳出規模へ転換します。 | ➔ | ● 収入にあわせた予算を組みます |
| ② プライマリーバランス(元金ベース)の黒字を維持していきます。 | ➔ | ● 県債残高をこれ以上増やしません |
| ③ 柔軟でスリムな組織で効率的・効果的な業務を行います。 | ➔ | ● 同規模県と比較して最もスリムな体制を目指します |
| ④ 臨時的な歳入対策に頼らない健全な財政運営を行います。 | ➔ | ● 行革推進債などの緊急避難的な対策による財政運営と決別します |
| ⑤ 以上、すべての改革を平成24年度までに達成します。 | ➔ | ● 今後、4年間で改革の総仕上げを行います |

一般行政部門
3,600人体制
 (H25.4.1)

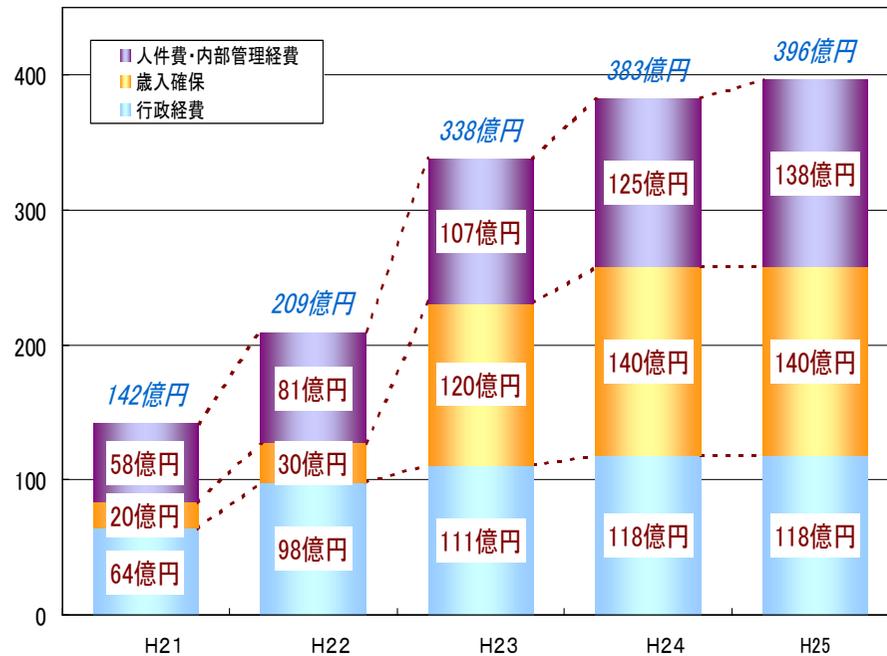


◆ IV 財政構造改革への取組
2 進捗状況

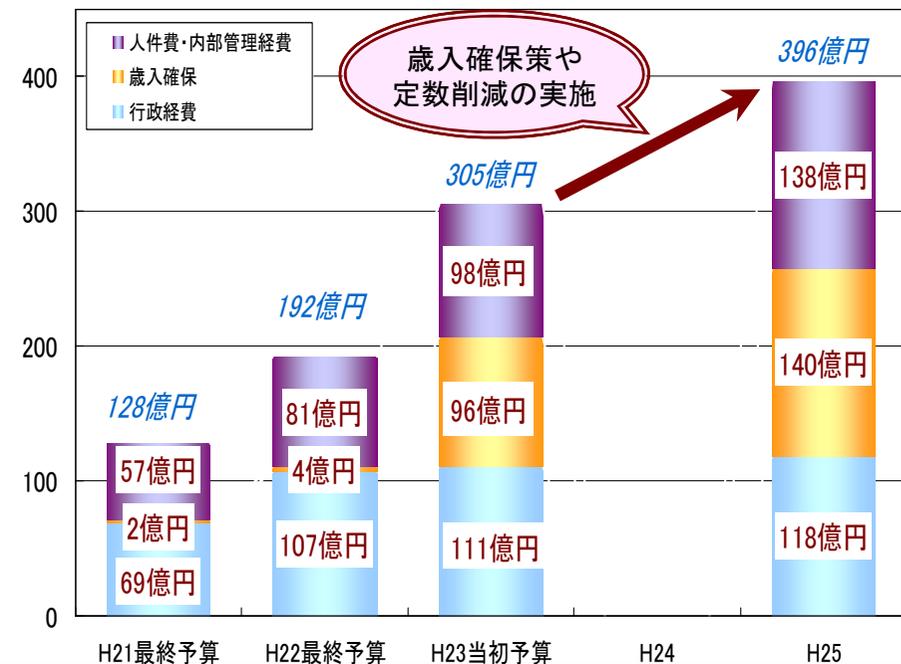
財政構造改革プランの効果額の進捗状況

- 一般施策費や運営費等の行政経費の削減は現在のところ目標を達成している
- 今後は県税収入率の向上や、県有施設の有効活用といった歳入確保や定数削減を計画的に実施

年度ごとの効果額の推移(プラン策定時)



年度ごとの効果額の推移(実績)



◆ IV 財政構造改革への取組
3 歳入確保の取組

県有財産を有効活用し、歳入確保の取組を加速

● 県有施設へのネーミングライツの導入

【H21年度導入】

岡山県総合グラウンド陸上競技場(愛称「kankoスタジアム」)
命名権料 1,000万円/年(5年契約)

提案型ネーミングライツについて、現在検討中



● 県有施設内の自動販売機、売店・食堂等の設置に係る入札による納付金制度の導入

- 本庁舎・自動販売機(11カ所)
- 本庁舎・売店・食堂
- その他118施設の自動販売機や売店

【H21実績】 約1,100万円 → 【H22実績】 約8,800万円

売上高の
概ね20~50%が
県の歳入になる

● 県有施設の駐車場有料化

県庁外来、県立図書館、総合グラウンド(H22.9月~)

岡山後楽園、岡山空港第1駐車場(H23.7月~)





◆ V 平成23年度予算
1 当初予算編成

行財政改革大綱2008を着実に予算へ反映

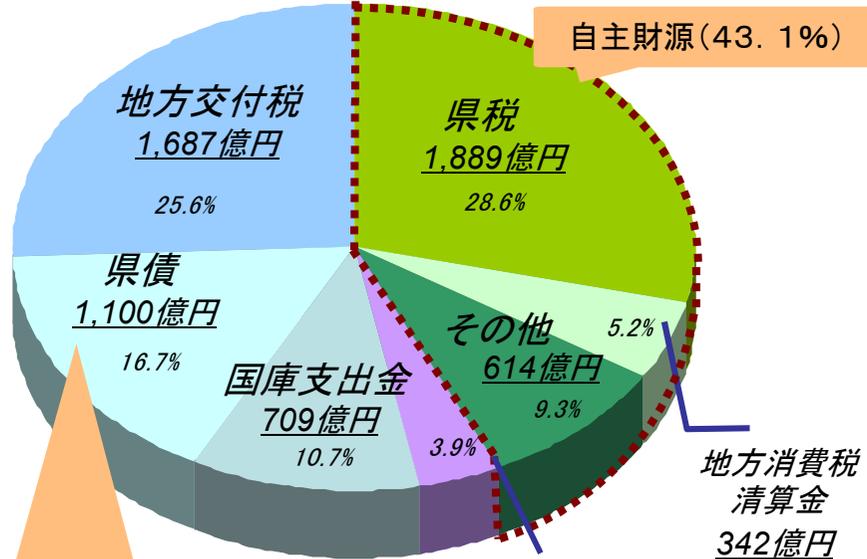
【歳入予算の内訳】

予算規模 H20 6,839億円 → H23 6,602億円

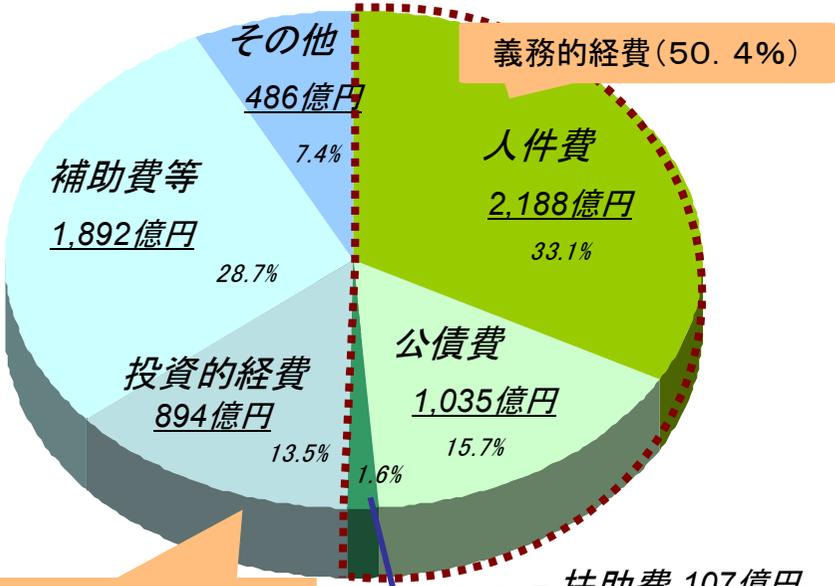
【歳出予算の内訳】

- 県債発行の抑制(20年度比 △182億円)※臨時財政対策債を除く
(H20 665億円 → H23 483億円)
- 県税の減少(20年度比 △760億円)
(H20 2,649億円 → H23 1,889億円)
- 自主財源比率は減少
(H20 52.9% → H23 43.1%)

- 人件費の抑制(20年度比 △180億円)
(H20 2,368億円 → H23 2,188億円)
- 投資的経費の抑制(20年度比 △176億円)※災害復旧事業を除く
(H20 1,034億円 → H23 858億円)
- 義務的経費は減少
(H20 51.7% → H23 50.4%)



うち、臨時財政対策債617億円
行革推進債の発行はゼロ



うち、普通建設事業費858億円
災害復旧事業費 36億円



◆ V 平成23年度予算
2 経済・雇用対策

経済・雇用対策について

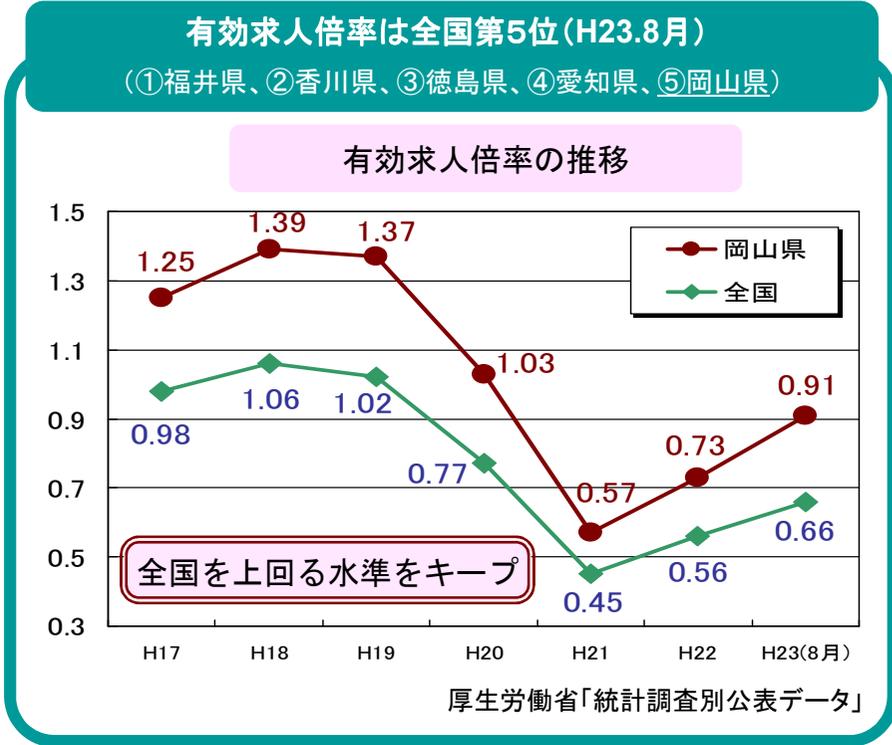
- 中小企業に対する経営支援や新規学卒者等の若者に対する就職支援、地域における雇用創出や経済の下支えなどの総額864億円の経済・雇用対策を計上
- 岡山県緊急経済・雇用対策本部会議を継続的に開催し、直面する課題に対してスピード感を持って対応

■ 円高対策支援

- 長引く円高により影響を受ける中小企業者の資金繰り等を支援するため「円高対策緊急融資」(融資枠50億円)を継続して実施
- 併せて、経営、金融、下請取引、技術等あらゆる相談に対応する円高総合相談窓口も継続

■ 新規学卒者に対する就職支援

- 新規学卒者等合同就職面接会の開催(卒業後3年以内の既卒者まで対象)
- 専門高校と地域産業とが連携し、スペシャリストの育成の推進

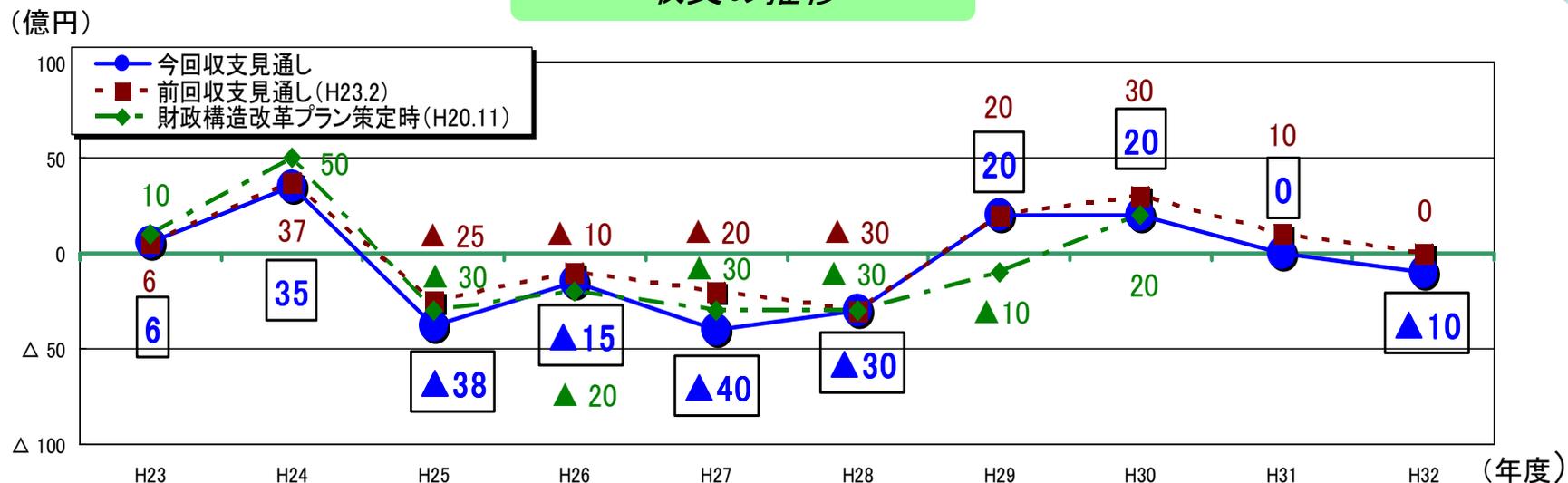


◆ VI 今後の財政見通し
1 今後の収支見通し(平成23年8月時点)

長期的な収支のトレンドは安定的

24年度から27年度までは、県立学校の耐震化の前倒しによる経費の増を見込んだため一時的に悪化する見通し
また、中長期的にみても社会保障関係経費の伸びがさらに上昇する見通しであるため、収支が若干悪化する見通し

収支の推移



主な前提条件

- 財政構造改革プランにおける取組は、原則、24年度で最終目標効果額を達成する前提で試算している
- 県税は23年度以降、名目経済成長率0%で試算している

◆ VI 今後の財政見通し
2 公債費関係数値の今後見通し

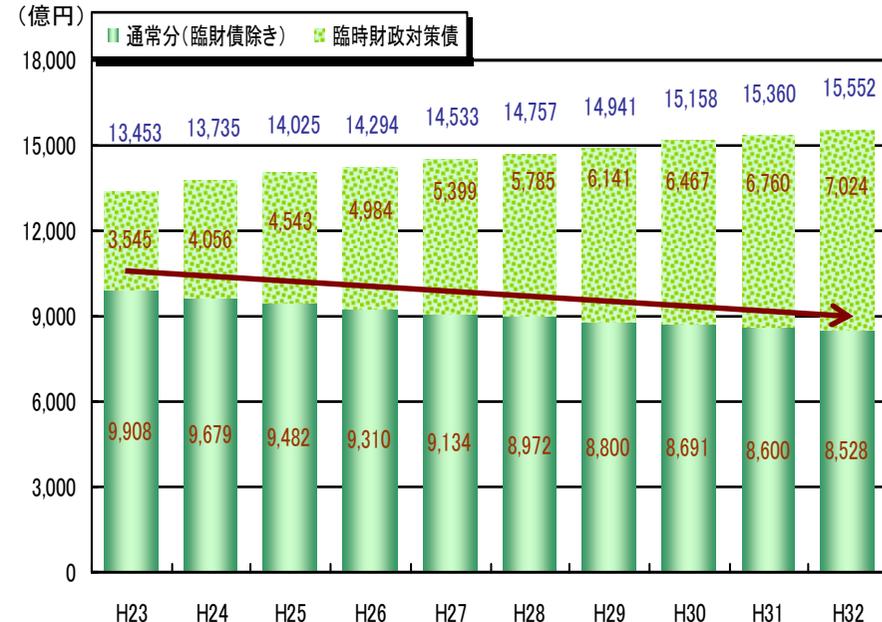
ストックベースの着実な改善(公債費関係の数値は逡減)

公債費の推移(平成23年8月時点での見込み)

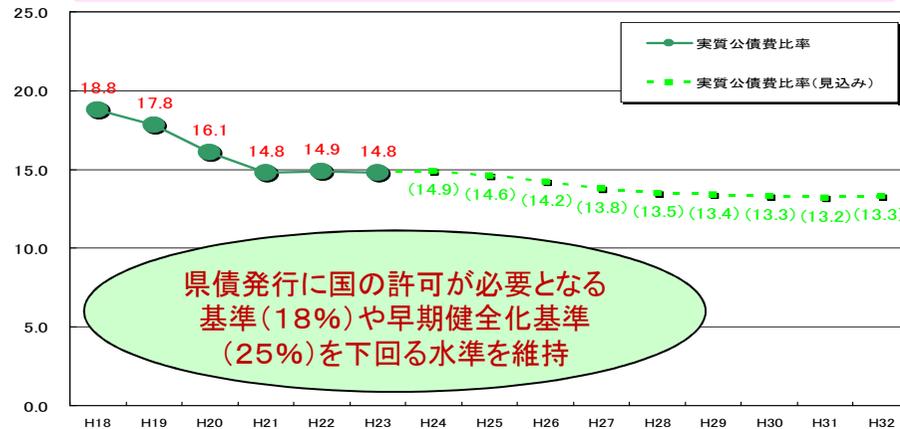


県債残高の推移(平成23年8月時点での見込み)

臨時財政対策債を除くと、県債残高は減少を続ける
(プライマリーバランスは常に黒字)



実質公債費比率の推移(平成23年8月時点での見込み)



■ 前提条件

臨時財政対策債は平成23年度発行額と同額を平成24年度以降も発行することとしている



◆ VII 岡山県の起債運営
1 県債の取組

市場公募債の発行が5年目を迎え、今後も安定的に発行できるよう取組を推進

■ 資金調達が多様化等



■ 市場公募債の導入

- 地方債を取り巻く環境の変化(地方債協議制度の見直し、臨時財政対策債の急増 等)
 - 資金調達手段の多様化により安定的な資金調達
- 平成19年度から「市場公募地方債」の発行
平成20年度から市場公募地方債の複数回発行
平成21年度から共同発行市場公募地方債へ参加
平成23年度から減債基金の債券運用を開始

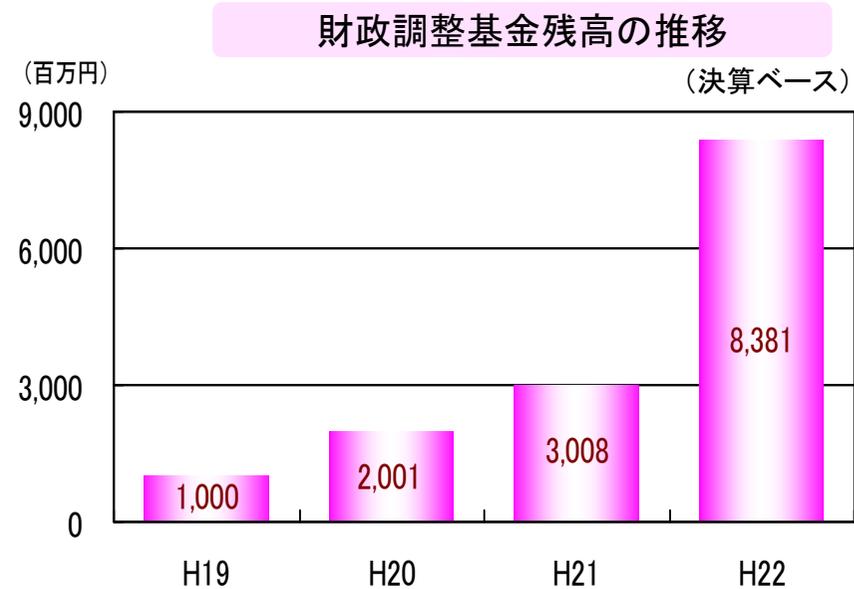
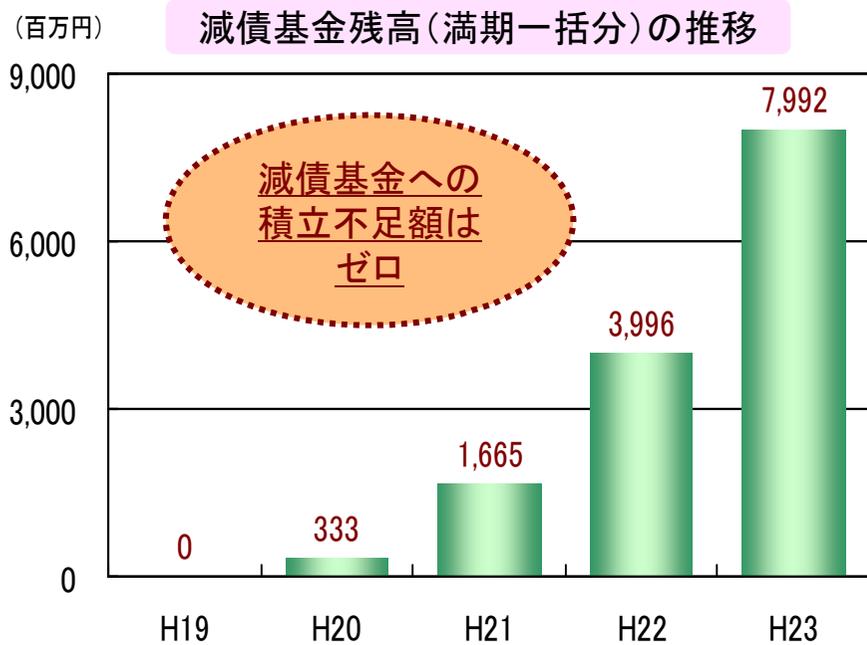
■ 市場公募債発行額の推移

- 平成19年度 100億円
- 平成20年度 300億円
- 平成21年度 300億円
(うち共同債100億円)
- 平成22年度 500億円
(うち共同債300億円)
- 平成23年度 350億円(予定)
(うち共同債150億円)

◆ VII 岡山県の起債運営
2 減債基金等の積立状況

減債基金及び財政調整基金への着実な積立て

- 市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い、確実な元金償還に備えるため、一定のルール(発行額の1/30)に基づき減債基金へ確実な積立てを実施
- 財政調整基金についても、毎年着実に積立を行っている



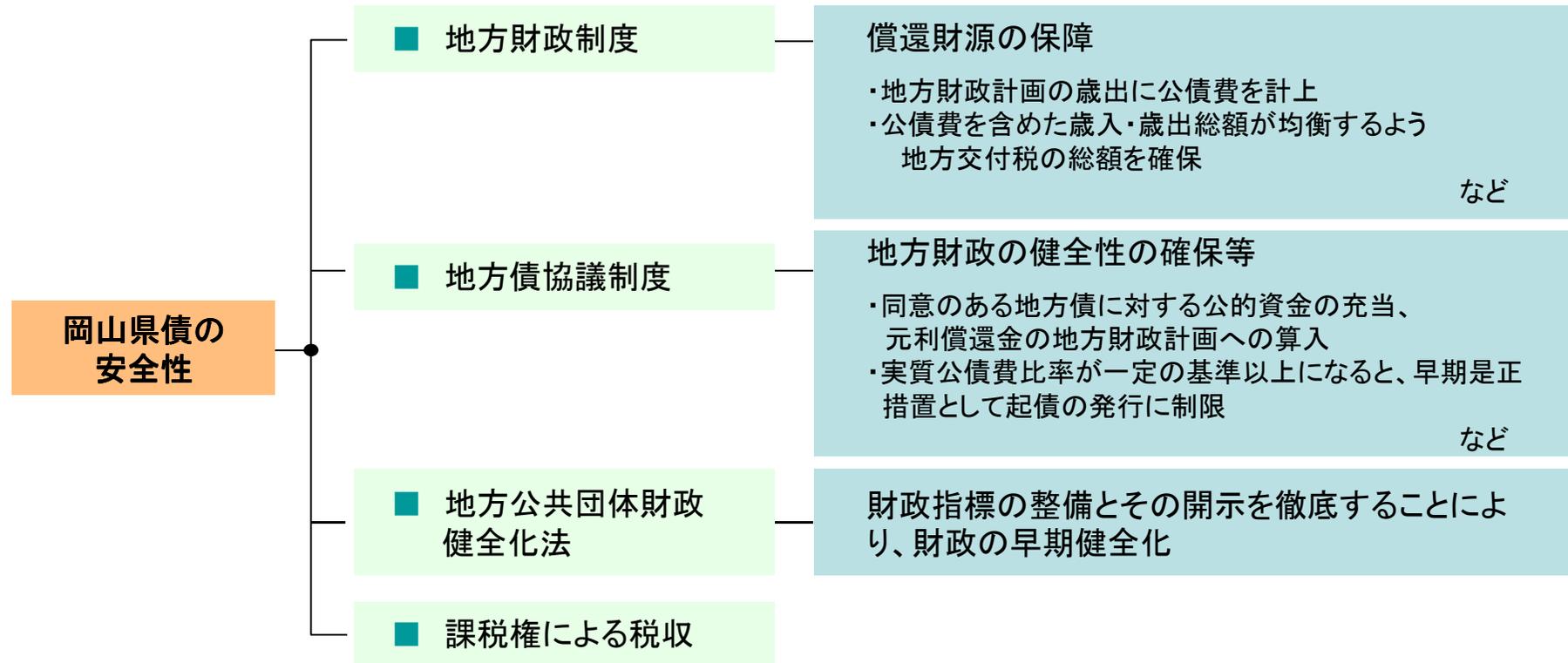
- 公募債導入年度(19年度)から22年度発行分(計1,200億円)について、今年5月に約40.0億円を積立済み
- これまでの、減債基金への積立総額は約79.9億円
- 平成23年度より減債基金の債券運用を開始し、公債費負担の軽減をはかる



◆ VII 岡山県の起債運営
3 岡山県債の安全性

地方財政全体での制度的な安全性の担保

地方債の安全性については、地方財政制度、地方債協議制度など、以下の仕組みのもとで、元利金の償還が担保され、リスクウェイトは『ゼロ』とされている



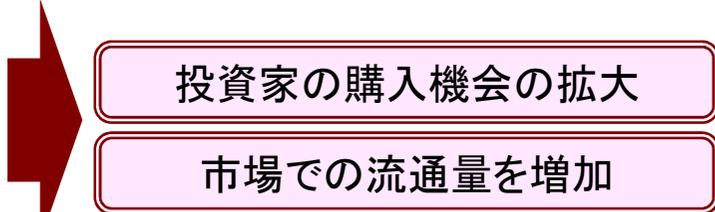


◆ VII 岡山県債の概要
4 引受体制

複数回発行、シ団方式により投資家の購入機会を拡大

平成23年度個別債発行計画

	第1回	第2回
発行日	平成23年11月30日(水)	平成24年3月下旬予定
条件決定日	平成23年11月9日(水)	平成24年3月上旬予定
発行額	100億円	100億円
年限	10年(満期一括)	10年(満期一括)



平成23年度岡山県シンジケート団構成 (単位: %)

構成メンバー	シェア	構成メンバー	シェア
中国銀行	17	野村証券	8
みずほコーポレート銀行	16	大和証券キャピタル・マーケット	8
三井住友銀行	2	みずほ証券	8
みずほ銀行	2	SMBC日興証券	7
トマト銀行	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	6
ゆうちょ銀行	1	みずほインベスターズ証券	5
三菱東京UFJ銀行	1	ゴールドマン・サックス証券	4
あおぞら銀行	1	岡三証券	3
新生銀行	1	ドイツ証券	2
銀行 計(9社)	42	メリルリンチ日本証券	2
		東海東京証券	1
		SMBCフレンド証券	1
		モルガン・スタンレーMUFG証券	1
		アール・ビー・エス証券	1
		パークレイズ・キャピタル証券	1
		証券 計(15社)	58

◆ VII 岡山県の起債運営
5 格付け更新



格付け「AA」を維持、高い信用力を有した岡山県債

格付投資情報センター
(R&I)

AA
(安定的)

(H23.10.20更新)

【格付理由】

- 交通網の結節点として拠点性が高く、物流業・製造業を中心に産業集積が進んでいる。水島港が「国際バルク戦略港湾」に選定されたほか、地域活性化総合特区として「ハイパー＆グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区」を申請しており、さらなる物流コスト低減や企業立地の活性化が期待できる。県全体としても経済基盤が強化され、中長期的に税収基盤は厚みを増す方向にある。
- 「岡山県行財政構造改革大綱2008」では2012年度までを推進期間としており、4年間の取り組みで総額396億円(一般財源ベース)の財源を創出する目標に対して、2011年度当初予算までの累積効果額が305億円と目標額の8割近くに達する。2013年度以降には臨時的な財源措置を行わなくても収支不足は解消し、持続可能な財政構造を確立できる見込みだ。格付の方向性は安定的。

- ★ 第三者機関による客観的評価により、財政状況に関する情報をよりの確に提供
- ★ 健全な財政規律の維持

■ 格付け取得団体(格付投資情報センター)(H23.10.20時点)

・愛知県 AA+(安定的)	・埼玉県 AA+(安定的)	・静岡県 AA+(安定的)	・栃木県 AA+(安定的)
・奈良県 AA(安定的)	・福井県 AA(安定的)	・徳島県 AA(安定的)	・神戸市 AA(安定的)



◆ お問い合わせ先

○ 岡山県総務部財政課(担当:藤原、村中)

- 住所 〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号
- TEL 086-226-7231
- FAX 086-221-6798
- E-mail zaisei@pref.okayama.lg.jp

○ 岡山県総務部財政課ホームページ

http://www.pref.okayama.jp/soshiki/kakuka.html?sec_sec1=8

○ 岡山県債ホームページ

http://www.pref.okayama.jp/soshiki/detail.html?lif_id=14338

- ◆ 今回の資料でご説明しました将来の見通し、又は予測は、岡山県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◆ 今回の資料は、岡山県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、又は募集を意図するものではありません。